



中口経済論

国境地域から見る北東アジアの新展開

大津定美 / 松野周治 / 堀江典生 編著

ミネルヴァ書房

太武原 (2005) 「中国における国際労務輸出について——延辺朝鮮族自治州から見た国際労務輸出の一断面」『大阪経大論集』第56巻第3号。

早瀬保子 (2006) 「中国の経済改革と国際人口移動」吉田良生・河野稔果編『国際人口移動の新時代』原書房。

平泉秀樹編 (2006) 『北東アジア地域における経済の構造変化と人口変動』明石書店。

堀江典生 (2006) 「ロシアにおける移民政策の転換と人間安全保障——ソフト・セキュリティ論の不安をめぐる」『環日本海研究』第12号。

—— (2007) 「ロシアにおける外国人就労手続きについて」『えーじえつく・れぼーと』Vol. 44。

九川知雄 (1991) 「中国の労働力輸出」『大原社会問題研究所雑誌』No. 389。

西岡由美 (2004) 「技能実習生の活用実態と日本人社員との代替関係について」『日本労働研究雑誌』No. 531。

柳吉相 (2004) 「大韓民国における外国人雇用許可制」『日本労働研究雑誌』No. 531。

Alekseev, Mikhail (2000), Ugrozhaet li Rossii Kitaiskaia migratsiia?, *Mirovaia Ekonomika i Mezhnarodnye Otnosheniia*, No. 11 (ロシア語)。

Biao, Xiang (2003), Emigration from China: A sending country perspective, *International Migration*, Vol. 41, No. 3。

Wenrou, Hou (2001), China's International Migration Policy, *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol. 10, No. 3-4。

第9章

ロシア極東地域と外国直接投資

アンドレイ・ペロフ

本章の目的は、極東ロシアにおける外国資本直接投資 FDI に関する統計情報がどの程度あるかについての考察である。第1, 2, 3節では、このテーマに関する研究状況の概観、世界の FDI 市場におけるロシアの位置、そしてロシア国内における FDI の動態を明らかにする。第4, 5節では、FDI に関する地域の状況、特に極東における状況を明らかにする。

① 研究文献にみるロシアの FDI の諸問題

ロシアにおける FDI 関連の大部分の文献は3つのグループに分けられる。投資の対象および主体としてのロシアの特殊性、投資を決定する諸要因、投資の国内経済に与える影響。

国際的な投資市場においては、ロシアは通例、「新興市場国」か、移行諸国の一つとして、あるいは巨大な資源探掘国、として扱われている。

たとえば、IMF の新興市場諸国に関する調査においても、1990年から2000年の間、FDI の主要な決定要因となっていたのは、市場規模であり、成長の見込み、高い生産性と結びついた低コスト、基本的インフラストラクチャーの存在、全般的な制度的安定性、そして金融危機に対する管理能力などである。ロシアは、大きな国内市場と大量の資源に恵まれているから、投資を引きつける大きな可能性を持っているといえる。とはいえ、政府によるコントロールの不安定性と不足のために、長きにわたって投資は停滞した。だが、最近投資環境は急速に改善し、FDI の動きに対してもプラスに作用しているという。

移行諸国における FDI の動向を分析した論文は多数にのぼる (菅沼, 2006, 19頁)。これらの文献でしばしば提起されている問題は、投資ポテンシャルは

巨大なのに、2003年までに、ロシアはなぜ投資をひきつけることができなかったのか、ということである。

その理由としてしばしば取り上げられるのは、かの停滞時代の特殊な社会環境（全般的な不安定性、複雑な法体系、官僚主義的な障害、など）であり、かつロシアがもつ幾多の好条件、たとえば大きな国内市場、基本インフラの存在、有資格労働者の存在などを、生かすことができないということである。現在、OECDの見方によれば、投資に対する基本的な障害は外国企業に対する一連の規制の存続であるという。たとえば、連邦政府と地方政府の権限分割の不明瞭さ、税制面での優遇措置が弱いこと、法制面での情報へのアクセスが困難だ、などである。

移行諸国に対するFDIが及ぼす作用は、基本的には、国際収支バランスの改善手段として、技術移転のメカニズムとして、そして私有化促進に必要な資金源として、という3つの視点から分析されている（西村、2000、35～36頁、ハンガリーの例）。

ロシアではどうかといえば、研究者の関心はFDIのミクロレベルでの役割に、つまり企業活動に与える外国企業の影響に注がれている。調査結果では、外資を受け入れている企業では、通例そうでないロシア企業よりも労働生産性は高い。地方における外国の競争相手の出現は、ロシア企業の生産性向上に導くかもしれないが、ロシア企業自身も自立的に生産技術を再装備し、高資格労働者をひきつけるという可能性を持っている場合もある。

FDIがロシアの地域へどのように分布しているか、これも研究者の恒常的な関心の的となっている。FDIの流入は、人口集中と支払い能力、地域経済のなかで輸出志向分野があるかどうか、経済発展の程度、連邦システムのなかでどのような位置を占めているか、投資環境の整備状況、などに大きく作用される、というのが一般の定説である。

外国人投資家がロシアへの資本投下を実施するにさいして、重要な役割を果たしているのは、潜在的な国内市場と自然資源への関心、そして、程度は劣るにしても、ロシアに対して、その世界の戦略的な位置づけとコストの安さである。

大いに興味のある研究は、FDIがロシアの地域経済に与える影響を生産関数の評価を頼りに計ろうというものである。1996～2003年のデータの分析では

FDIは経済成長に対する貢献度はきわめて低いことが示されている。これは予想外ではあるが、十分に説明可能な結論だ。

というのは、そのころのFDIの規模は比較的小さく、その生産構造は非効率で、ロシア経済は全体として深刻な危機のさなかにあった。1990年代から2000年代の境界において、地域経済発展の主要な要因は、外資ではなく、内部投資と輸出可能性である。誘致するFDIの規模、その経済的な効果は地域の経済発展と資源賦存の水準と密接に結び付いていることも、指摘する必要がある。

② 国際統計にみる国際FDI市場におけるロシアの位置

世界のFDIのフローは1990年から2000年までに急速な増加を見せたが、2001年から2003年には急減し、2004年からは再び増加に転じた（表9-1）。2006年には世界のFDIフローの65.1%は先進国で、29.9%は途上国で、そして5.0%は南東欧・CIS諸国である。世界のFDI市場においてロシアの占める位置を検討しよう。

第1に、2003年までロシアへのFDIの流入はわずかで一定していなかった。一旦1997年にピークを迎えたが、1998年の経済危機で急減し、その後比較的低いレベルにとどまり、2003年から初めて急増を示した。国連貿易開発会議のデータによると、2006年のFDIの流入は287億ドルに達し、2000年水準の10.5倍を示した。これは中国の2.5分の1であったとはいえ、他の移行諸国のそれよりは多い。累積投資額（ストック・ベース）で見ると、ロシアへのFDI流入は2005年には1325億ドルに達しており、南東欧・CIS諸国へのそれが1232億ドルなのと比較しても、かなりの額であり、中国へのFDIの3179億ドルと比較しても、相当なものである。

ロシア経済に対する海外直接投資の成長は、天然資源輸出の国際価格の上昇、投資環境の目覚しい改善を背景にして生じている。それに呼応してロシアへの投資誘因も上昇している。たとえば、2000年から2005年までの間に、UNCTADのFDIパフォーマンス指数によると、ロシアのランクは104位から87位に上昇、中国は54位から55位に落ちた。FDIポテンシャル指数では、ロシアは36位から25位に上昇し、中国は45位から33位に上がった。もちろん海外投

表9-1 世界の海外直接投資の主要指標

	対内-In				対外-Out			
	1992	1995	2000	2005	1992	1995	2000	2005
	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)	投資額・Flow (100万ドル)
世界	169,238	341,086	1,396,539	916,277	202,905	358,177	1,239,149	778,725
先進国	112,583	218,738	1,134,293	542,312	178,103	304,559	1,092,747	646,206
発展途上国	54,872	117,544	263,179	334,285	23,217	52,981	143,226	117,463
中国	11,008	37,521	40,715	72,406	4,000	2,000	916	11,306
南東欧・CIS	1,783	4,803	9,067	39,679	1,585	637	3,176	15,056
ロシア	1,161	2,066	2,714	14,600	1,566	606	3,177	13,126
投資残高・Stock (100万ドル)								
世界	1,991,353	2,763,117	5,780,846	10,129,739	2,082,433	2,917,546	6,148,284	10,671,889
先進国	1,527,367	2,055,763	3,976,356	7,117,110	1,895,372	2,581,190	5,257,261	9,271,932
発展途上国	461,960	697,534	1,734,543	2,756,992	186,103	334,720	868,920	1,273,612
中国	36,064	101,098	193,348	317,873	9,368	17,768	27,768	46,311
南東欧・CIS	2,025	9,819	69,947	255,713	958	1,635	22,103	126,345
ロシア	1,066	2,420	32,204	132,491	71	345	20,141	120,417
総固定資本投資に対する投資額 (%)								
世界	3.1	5.3	19.3	9.4	3.9	5.6	16.8	8.3
先進国	2.7	4.5	21.4	8.0	4.3	6.2	20.6	9.5
発展途上国	5.0	8.1	13.3	12.8	2.4	3.6	5.4	5.1
中国	7.3	15.4	10.3	9.2	2.7	0.8	0.2	1.4
南東欧・CIS	1.1	4.5	11.4	17.0	1.4	0.7	4.3	5.6
ロシア	1.1	3.2	6.2	10.5	1.4	0.9	7.3	9.5
GDPに対する投資残高 (%)								
世界	8.3	9.4	18.3	22.7	8.8	10.0	19.7	23.9
先進国	7.9	8.9	16.3	21.4	9.7	11.2	21.5	27.9
発展途上国	10.7	12.2	26.2	27.0	4.5	6.1	13.6	12.8
中国	7.5	14.4	17.9	14.3	1.9	2.5	2.6	2.1
南東欧・CIS	1.1	1.9	15.8	21.2	0.8	0.4	5.4	11.1
ロシア	1.2	0.8	12.4	17.3	0.1	0.1	7.8	15.7

出所：World Investment Report, UNCTAD, 2006, pp. 300-317.

資家はロシアへの投資のさいに多くの困難に遭遇し続けている。とはいえ、最近では肯定的な要因が否定的な要因よりも多い。また多くの研究者の評価では、現在、ロシア市場の特殊性は外国投資家にとって必ずしも障害とは見られていないという。

第2に、ロシアはFDIを受け入れているだけでなく、自ら積極的に海外投資を行っている。過去数年にわたってロシアから外国への「資本流出—アウト・フロー」はロシアへの「資本流入—イン・フロー」を凌駕している。これはロシアの国際収支に深刻な影響を与えている（上垣，2005，125頁）。2005年の数字では、ロシアへのFDI流入は146億ドル、ロシア資本の外国企業への投資は131億ドルであった。同じ年に、ロシアへの累積投資額は1325億ドル、海外への投資累積額は1204億ドルに上る。このロシアからの投資累積額の総固定資本投資（GFCF）に対する比率は実に9.5%に達している。これは途上国や移行国はいうに及ばず、先進国に比較してもきわめて高いレベルである。

第3に、1990年代の初めからロシアの総固定資本投資と国内総生産に対するFDIの比率は絶えず上昇していた。だから、この指標からみれば、外国資本がロシア経済に果たす意義は高まってきた。同様の状況は大多数の移行諸国にもみられる。2000～05年で見ると、ロシアへの投資流入は、対GDPで、総固定資本投資の6.2%から10.5%に上昇、累積FDIでは12.4%から17.3%へと上昇している。これ以前にはロシアは、南東欧・CISと中国の中間にあった（表9-1）。

③ ロシアの統計でみるFDI

FDIに関するロシア国内の統計には、バンクロシア（ロシア中央銀行、国際収支表による方法）とロススタット（ロシア連邦統計委員会、企業の取引登録による）の2つがある。国際統計には通常、投資のフローとストックはバンクロシアのデータが、投資国・分野別のデータはロススタットの情報が用いられている。

ここから国際統計データとロシア統計とで数字が異なり、解釈上での混乱がしばしば起こってくる。たとえば、2005年のFDI流入量は、ロススタットのデータでは130億ドル、UNCTADの情報では146億ドル。累積投資（ストック）ではそれぞれ1118億ドル、1325億ドルである。この違いがとりわけ大きくなる

表9-2 ロシアの外国投資入高の推移

(単位:100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
直接投資	2,020	2,440	5,333	3,361	4,260	4,429
資本金の出金	1,455	1,780	2,127	1,246	1,163	1,060
外国の共同出金者の融資	341	450	2,632	1,690	1,892	2,738
その他の直接投資	224	210	574	425	1,225	631
証券投資	39	128	681	191	31	145
その他投資	924	4,402	6,281	8,221	5,269	6,384
受入総額	2,983	6,970	12,295	11,773	9,560	10,958

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
直接投資	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,687
資本金の出金	1,271	1,713	2,243	7,307	10,360	8,769
外国の共同出金者の融資	2,117	1,300	2,106	1,695	2,165	3,897
その他の直接投資	592	989	2,432	418	547	922
証券投資	451	472	401	333	453	3,182
その他投資	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249
受入総額	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109

出所:1995~2005年:“Rossiiskii Statisticheskii Ezhegodnik”統計年鑑,ロシア連邦統計局,各年。
 2006年:ロシア連邦統計局のウェブサイト, <http://www.gks.ru> (2007年5月7日現在)。

のは,ロシア企業の対外直接投資で,1995年のロシアからの投資は,ロススタットでは2000万ドル,UNCTADでは6億600万ドル,2000年にはそれぞれ3億8200万ドルと31億7700万ドルである。

注意すべきは,ロシアにおけるFDIのデータは1995年から,地域については1996年からしか存在しないということである。これ以前は合併企業のデータが集められているにすぎない。通例,ロシアのFDI統計には,外国私企業の投資のすべてが含まれている。これには直接投資の他に,ポートフォリオ投資その他もはいる(海外貿易信用,銀行債務など)。2006年にはロシアへの外国資本金流入額551億ドルのうち,24.8%が直接投資,69.4%がその他である(表9-2)。

問題があるとはいえ,現代のロシアのFDI統計は全体の実際の動向を反映している。上述のように,ロシアへのFDI流入は,1997年まで伸び,その後低下,1998年危機の影響で停滞が続いた。だが,2003年から急拡大の時代に入った(表9-2)。これに応じて,ロシア経済に対するFDIの意義も増大した。つまり,総固定資本投資とGDPに占めるFDIの値が大きくなったのである。

表9-3 主要投資国によるロシアへの投資額の推移

(単位:100万ドル)

1995			2000			2006		
	受入高	直接投資		受入高	直接投資		受入高	直接投資
総 額	2,983	2,020	総 額	10,958	4,429	総 額	55,109	13,678
その内			その内			その内		
米 国	832	638	米 国	1,594	1,241	キプロス	9,851	n.d.
ス イ ス	436	202	ド イ ツ	1,468	341	英 国	7,022	n.d.
ド イ ツ	308	200	キプロス	1,448	678	オランダ	6,595	n.d.
英 国	183	77	オランダ	1,231	610	ルクセンブルグ	5,908	n.d.
ベルギー	107	88	ス イ ス	784	115	ド イ ツ	5,002	n.d.
フランス	108	106	フランス	743	97	フランス	3,039	n.d.
オランダ	85	48	英 国	599	262	バージン諸島	2,054	n.d.
日 本	75	18	スウェーデン	308	257	ス イ ス	2,047	n.d.
オーストリア	81	60	日 本	117	107	米 国	1,640	n.d.
スウェーデン	63	52	オーストリア	79	22	日 本	695	n.d.

出所:1995,2000年:“Investitsii v Rossii”統計年鑑,ロシア国家統計委員会,2001,c.82-83。
 2006年:ロシア連邦統計局のウェブサイト, <http://www.gks.ru> (2007年5月7日現在)。

表9-4 主要投資国によるロシアへの投資残高(2006年)

(単位:100万ドル)

	受入高		そのうち		
		構成比(%)	直接投資	証券投資	その他投資
総 額	142,926	100.0	67,887	4,902	70,137
その内					
キプロス	32,276	22.6	22,796	1,358	8,122
オランダ	23,451	16.4	19,234	62	4,155
ルクセンブルグ	22,870	16.0	587	203	22,080
ド イ ツ	12,260	8.6	3,320	1,692	7,248
英 国	11,801	8.2	2,907	169	8,725
米 国	7,698	5.4	4,588	507	2,603
バージン諸島	4,259	3.0	2,410	102	1,747
フランス	3,699	2.6	1,058	0	2,641
ス イ ス	2,832	2.0	1,353	151	1,328
日 本	2,725	1.9	249	1	2,475

出所:ロシア連邦統計局のウェブサイト, <http://www.gks.ru> (2007年7月17日現在)。

ロシアへの基本的な投資国は伝統的な貿易相手国,ドイツ,フランス,オランダ,英国,米国である(表9-3)。ロシアへの直接投資の半分以上はヨーロッパ諸国からのものである。2000年代初めには,投資国のなかに,きわめてリベラルな銀行法・税法をもった国が現れた。キプロス,ルクセンブルグ,バージン諸島,バハマ諸島,スイスである。2006年には,累積投資の総額のうち,これらが43.3%,直接投資は40.0%であった(表9-4)。これらの国からの投資

表9-5 ロシアの産業部門別の外国投資受入状況 (2006年)

(単位:100万ドル)

	受入額	構成比(%)	直接投資	構成比(%)
農林水産業	325	0.6	190	1.4
鉱業	9,152	16.6	4,521	33.0
製造業, そのうち	15,148	27.5	2,602	19.0
食品, 飲料, タバコ	1,393	2.5	550	4.0
コック・石油加工品	3,957	7.2	7	0.1
化学製品	1,570	2.8	282	2.1
完成金属製品	3,723	6.8	221	1.6
建設	713	1.3	271	2.0
卸売・小売	13,089	23.8	767	5.6
運輸・通信	5,297	9.6	379	2.8
金融業	4,698	8.5	1,502	11.0
不動産・ビジネスサービス	5,998	10.9	3,210	23.4
その他	689	1.3	256	1.9
全産業部門	55,109	100.0	13,698	100.0

出所: ロシア連邦統計局のウェブサイト, <http://www.gks.ru> (2007年7月17日現在)。

表9-6 ロシアの地域別の外国投資受入額の推移

(単位:100万ドル)

	1996		2000		2006	
	受入高	直接投資	受入高	直接投資	受入高	直接投資
ロシア連邦	6,970	2,440	10,958	4,429	55,109	13,658
中央連邦管区	5,118	1,537	4,671	1,879	30,101	n.d.
北西連邦管区	483	233	1,714	449	7,702	n.d.
南連邦管区	116	93	1,246	1,099	1,259	n.d.
沿ボルガ連邦管区	377	203	673	251	3,129	n.d.
ウラル連邦管区	282	52	944	249	4,290	n.d.
シベリア連邦管区	186	79	1,134	197	1,909	n.d.
極東連邦管区	408	242	577	305	6,720	4,027

出所: 1996, 2000年: "Regiony Rossii" 統計年鑑, ロシア国家統計委員会, 2005, c.894-897。

2006年: ロシア東欧貿易協会「調査月報」2007年7月, 6~10頁。

の大部分は明らかに, 1990年代に外国の口座に振り込まれていたロシアの資金が, 帰国したものと考えられる。

流入するFDIはどんな分野に投資されているか。2006年には27.5%が製造業に16.6%が採掘産業に, 55.9%がそれ以外に, となっている。その他には, 卸・小売業23.8%, 不動産業10.9%, 交通・通信9.6%, そして金融サービスに8.5% (表9-5), 卸・小売業分野への投資増加は2006年の新しい現象である。

表9-7 ロシアの地域間格差の指標

(N=79)

	1人当たり, 米ドル		変動指数(CV)
	平均	中央値 (メジアン)	
地域内総生産 (GRP)			
1996	2,067.8	1,714.6	0.64
2004	3,061.9	2,404.1	0.85
海外投資			
1996	26.6	3.2	3.35
2004	237.3	35.5	3.67
海外直接投資 (FDI)			
1996	10.8	2.5	2.48
2004	109.3	6.0	6.37

出所: "Regiony Rossii" 統計年鑑, 各年による計算。

2006年以前は投資の50~70%は製造業と採掘業向けであった。そうした傾向は, 1995~2005年の10年にわたって続き, 90年代の末にエネルギー資源への直接投資が一時的に減少しただけである。

投資の地域的な分布では若干の矛盾した変化が生じた。最大の受け入れ地であったモスクワの比重が低下した。1996年には, 総投資の73%, 直接投資の63%が中央連邦管区に (基本的にはモスクワに, 表9-6) 向けられたが, 2005年にはこの比率は下がり, 総投資の47%, 直接投資の40%になった。その結果, ウラルやシベリア, 極東の比重が, 34%から44%まで上がった。

外国投資の地域的な分布をみると, 1996年から2004年までのあいだ, FDI分布の地域格差は, 全体的にも一人当たりでみても, 顕著に拡大した (表9-7)。したがって, ロシアにおけるFDIは地域的には少数の地域に集中し, 人口のより稠密な地域へ移動した。これらの変化は, 他の多数の指標も含めて, 地域格差の顕著な拡大という背景のもとに, 起こっていることに注目する必要がある (Belov, 2006, p. 281)。

④ ロシア連邦極東管区におけるFDI

極東はロシア連邦のなかで, 領土, 天然資源賦存量, とともに3分の1を占める。と同時に, 人口, GRP (地域内総生産) および工業生産では4~5%を占

めるだけである。1990年代の危機は、極東ではロシア全体よりもより深刻でより長く続いた。国内の投資資金の不足という状況では外国資金への期待がより大きかった。しかし、その流入は2001年まできわめてわずかで、深刻な低下、採掘部門の比重減少そして人口の減少は地域の経済と社会環境に深い傷を残した。2006年初め現在ここに居住する人口は654万7000人で、この人口もなお減少を続けている。現在極東の経済と市場規模は比較的小さく、人口の75%、GDRの80%は4つの地域（ハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州、サハ共和国）に集中している。

極東へのFDI動向の分析にさいして注意しなければならないのは、ロシアの統計では、外国への投資（フロー、ストックともに）は連邦構成主体（州や地方）ごとに分けられたデータは与えられていないということである。ロシアの巨大多国籍企業のリストに必ず登場する企業、たとえばヤクーチヤの会社アルロス（ALROS、工業部門でロシア第9位）やウラジオストクの極東海運会社（FESCO、サービス部門の規模でロシア第1の多国籍企業）がある。とはいえ、極東の企業の対外投資活動に関する情報は他にはない。そこで極東の地域経済へのFDIの動向に関する分析は外国からの投資に限らざるをえない。

外資への魅力という点からは、極東地域は3つのグループに分けられる。第1はサハリン州、サハ共和国、ハバロフスク地方である。これらの地域では住民一人当たりGDR、工業生産における資源部門の比率はロシア平均を上回っている。ということは、これらの地域は外資誘致の大きな可能性を秘めているということになる。統計はこの主張を裏付けている。2006年に上述の3地域では外国からの総投資・直接投資の97%を受け入れている。

第2のグループは、沿海地方、アムール州、ユダヤ自治州である。ここでは一人当たりGDRはロシア平均よりは低い、資源分野での指標はロシア平均にはほぼ等しい。FDI誘致の可能性は相対的に低く、基本的には地域の地理的条件に依存する。

第3は、マガダン州、カムチャツカ州、チュコト自治州である。一人当たりGDRは高く、資源依存地域というのが特徴である。理論的には外資誘引を高めるが、人口の流出、社会インフラの崩壊、高いリスクは外資誘因を弱めてしまった。実際最近では、FDIが入るのは、金の採掘や海産物加工など、特定のプロジェク

表9-8 ロシア極東連邦管区の投資ポテンシャルおよびリスクランキング

地域名		2004年の地域 内総生産指数 (1998年 ＝100%)	投資ポテンシャル ランキング (N＝88)		投資リスクランキング (N＝88)	
			1995～2005 年平均	2005～06年	1995～2005 年平均	2005～06年
ロシア連邦		151.2				
極東連邦管区		135.9				
極東の9地域	サハ共和国（ヤクーチア）	132.7	32	18	62	44
	沿海地方	125.0	28	22	57	54
	ハバロフスク地方	154.1	28	28	62	47
	アムール州	134.9	54	49	60	64
	カムチャツカ州	91.0	75	74	69	77
	マガダン州	101.0	73	72	78	83
	サハリン州	171.0	63	64	68	69
	ユダヤ自治州	155.3	79	79	59	70
チュコト自治管区		208.1	72	69	72	78

出所：“Expert”経済誌，2006，No. 44，pp.110-112.

2000年代のはじめから、極東における投資環境に関して2つの動きが注目される。一つは、国家資金による巨大インフラ建設プロジェクトが始まった。ハバロフスクーチヤ間自動車道路建設、ブレヤ水力発電所建設工事の再開、シベリア鉄道幹線の近代化、極東パイプライン建設、ウラジオストック地区におけるいくつかの社会開発プロジェクトなどである。

2つ目は、輸出志向型のプロジェクトの開始で、これは資源の採掘・加工と結びついた外資の参加を見込んでいる。そのなかで最も大きく、よく知られているのは、サハリン大陸棚での石油・ガス開発であり、サハ共和国での鉱物資源加工、ハバロフスク地方での石油精製施設の近代化、いくつかの木材加工工場の建設などである。

サハリン大陸棚の開発——これは極東への外国投資の主要な動因である。現在、このプロジェクトはロシアにおける最大規模の外資投入計画である。1999年、サハリンー2での石油生産開始までで、直接投資額は10億2240万ドル、あるいはロシア全体の24%に達する。2004年、2005および2006年には、サハリンー1での営業も再開されると、サハリン州の比重は一層拡大し、41.7%、30%さらに95%にも達する。サハリン大陸棚の開発は成功裏に進行しているが、将来のFDIの規模を予測することは難しい。よく知られているように2007年5月にはロシアの国有会社ガスプロムがサハリンー2の株の50%+1を取得し

た（外国の参加企業ロイヤル・ダッチシェル、三井物産グループ、および三菱からである）。したがって、今後の主要な投資はガスプロムによって行われ、直接投資という地位は失われるであろう。

他の極東向け投資プロジェクトは、外資よりも何十分の一の規模になろう。だからサハリンへの外資を除くと、極東への外資の動きはきわめてわずかといわざるをえない。そうなる理由の一つは、明らかに、投資環境の劣悪さである。これについては、投資ポテンシャルと投資リスクの比較を「エクスペルト RA」会社による比較指標が参考になる。2005～2006年の88の地域のなかで、極東の諸地域は幅広い投資誘因をもち、ランクでいえば18位から79位まで幅広く占めているが、さてリスクではというと、44位から83位と低く、誘因でよりもリスクの方が高い、ということになる（表9-8）。「エクスペルト RA」の評価では、これは否定的な要因となり、直接投資だけでなくあらゆる投資を困難にするかも知れないという。

額は大きくないとはいえ（サハリンを除いて）、極東地域における外資の役割は大きくなっている。すでに2005年に、外資企業で働く労働者数は、全雇用者の2.4%を占め（1998年には1%）、外資企業の売上高は2004年には地域の総生産の13.8%に達している（1998年には4.7%）。さらに、通信、ホテルビジネス、製材加工などの分野は極東で外資抜きの独自開発は想像しにくい。

⑤ 連邦政府および地方政府の対 FDI 政策

FDI への対応は連邦政府の地域政策、工業、対外経済政策の一部を構成する。これら領域のすべてにおいて2000年には重要な変化が生じた。FDI 領域における新たな現象は、連邦と地域の両方を視野に入れて分析するのがよい。

連邦政府は外資誘致に関心が強く、次のような原則で政策を立てる。第1に、外資とロシア企業にとって対等な条件を立てることを宣言する。だから、外資企業に対して、連邦税の優遇措置を与えるのではなく、投資環境の全般の改善、インフラの整備、社会面での強化などに注力する。加工部門での巨大なプロジェクトに限って、利潤課税や設備搬入に対する税の軽減などに限られる（ジェットロ、2005）。生産物分与協定に基づき実施されているサハリンー1とサハリンー2の場合の協定は明らかにロシアと外国企業の対等の原則に対応して

いない。ロシア側はこの協定が認める諸条件を批判しており、その是正の方向への種々の方策を進めている。

第2に、地域との関係では、経済効果の評価を同一基準で行い、効率の高い投資プロジェクトを支持する政策を実施する。経済特区の創設で候補企業の選択もこのやり方を踏襲した。2007年5月の状況では、極東地域のなかで、一つとして競争力に満ちた提案をできたところはなく、何らかの経済特区の創設の競争に勝ったところはない。ともあれこの方向での政策は続けられている。生産型特区の可能性の高いのはナホトカである。

第3に、多くの分野で、政府の関与拡大の方向を強め、外資の活動を規制する方向が強められている。2007年5月現在、多規模な国有企業が石油、発電機製造業、造船、航空機、防衛産業などの分野で創られている。石炭や非鉄金属分野でも政府参加の拡大もありうる。これと並んで、ロシアの立法では、これらの分野における外資の活動を直接に規制する法律はない。それゆえ利害衝突が起こった場合には、政府機関はその目的を達成するために、間接的な方策に、例えば反独占、エコロジー、他の法律の利用に頼ってきた。

上述の措置はFDIの削減に導くというわけでは必ずしもない。たとえば、2006～2007年極東において、加工前の原木の中国への輸出を削減し、海洋微生物育成への税関の管理強化という計画は強力な反対を受けた。もしこれらの計画が実施されるなら、ロシアの領土において木材や魚介類の加工に従事する外国資本が増加するであろう。

一連の重要部門で政府のプレゼンスが増大することは、天然資源の利用と採掘産業における生産の改善に導くことになる。だから全体としては、上述の措置はロシア国内では理解がえられる。しかし、短期的には、こうした動きはありうべき外国投資家の思考にはネガティブに作用し、ロシアの伝統的な「資源ナショナリズム」の表出と外国の研究者によって特徴づけられることになる（菅沼、2006、25頁）。

中央政府と比較して地方政府がもつ権限は小さいが、FDI 誘致において重要な役割を果たす場合がある。投資環境改善に使える主な政策手段は、地方税における優遇措置の提供、外国企業の登録手続きの簡略化、建設用敷地の当初の分与などで、ロシアでは「行政的支援」と呼ばれているものだ。極東においてこの方向での最も組織的な活動はサハリン州、サハ共和国とハバロフスク地

方で見られる。そこでは外資誘致のための特別機関が設置され、地域の「投資パスポート」が作られ、投資活動進展のプログラムが作成されている。そしてこうした3つの地域がFDI誘致で文字通り主導的な役割を演じているのだ。

極東へのFDI誘致の展望は、この地域の今後の発展がどの程度見込めるのかにかかっている。極東の専門家達によって最近作成された長期予測によると、年平均のGDP成長率は2006～10年には5%、2011～15年には3.2%、そして2016～20年には2.1%となっている。成長率を、それぞれ年6.9%、7.8%および8.0%にまで引き上げることは可能であろう。しかし、そのためには資本投下を60%、ないし2330億ドル増やさねばならない。その半分までは地域の企業と予算からの投資資金でまかなうことは可能で、残り半分を、極東以外の地域の内外投資家からの誘致資金で賄う。外資の割合はせいぜい10～15%と見込まれる。したがって外資には、他の投資資金部分と比較して、補助的な役割を果たすことが期待される。これは、特に外資が発展の主要な要因と見られていた1990年代と比較すると、バランスのとれた現実的な見方であるといえよう。

これまでの分析でわかることは、極東地域におけるFDIはロシアの他の資源保有地域と同じ特徴を持っている、つまり、2000年代初めの急成長は、狭い分野への特化、限られた数の地域への集中である。極東の大企業、ALROSAやFESCOは、かなりの額の海外投資を行うと見られるが、そうした情報は十分には入手できない。広範な投資国スペクトルは、FDIは北東アジアにおける地域協力進展の促進役となるだけでなく、極東が資源と金融面でのグローバルな協力関係の仲間入りを可能とさせることを示している。極東地域へのFDI誘致政策において、連邦および地域政府が重要な役割を果たす。それは投資環境の育成に強力な梃子となる。近い将来も、FDIは、重要であることは疑いないが、国内の投資源泉と比べて補助的な役割を果たすことになる。

●参考文献

上垣彰(2005)「貿易と国際投資の転換」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房。

西村可明(2000)「ハンガリーにおける外国直接投資」西村可明編『旧ソ連・東欧に

における国際経済関係の新展開』日本評論社。

菅沼桂子(2006)「移行諸国への外国直接投資——ロシアを中心に」『比較経済研究』Vol. 43, No. 2.

ジェトロ(2005)「ロシアの投資制度——外資に関する奨励」(ジェトロのウェブサイト, <http://www.jetro.go.jp> 2007年5月7日現在)。

Belov, Andrey (2006), "Regional Inequalities and Effectiveness of Investment: Russia and China in the Period 1999-2003," *The Business Review, Cambridge*, Vol. 5, No. 2.

編著者紹介

大津 定美 (おおつ・さだよし)

- 1938年 北海道生まれ。
 1969年 京都大学大学院経済学研究科修士課程単位取得退学。
 現在 神戸大学名誉教授、大阪産業大学非常勤講師。
 主 著 『現代ソ連の労働市場』日本評論社、1988年（サントリー学芸賞受賞）。
 Ооцу, Садаеси, *Советский рынок труда, Взгляд японского специалиста*. Мысли,
 Москва, 1996, сс.345.
 『経済システムと企業構造』（編著）ミネルヴァ書房、1990年。
 『経済システム転換と労働市場の展開——ロシア・中・東欧』（編著）日本評論社、1999年。
 『ロシア・東欧経済論』（共編著）ミネルヴァ書房、2004年。
 『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』（編著）ミネルヴァ書房、2005年。
 主訳書 B. プルス著『社会化と政治体制——東欧社会主義のダイナミズム』新評論、1982年。

松野 周治 (まつの・しゅうじ)

- 1950年 和歌山県生まれ。
 1979年 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。
 現在 立命館大学経済学部教授。
 主 著 『東北アジアビジネス提携の展望』（共編著）文眞堂、2004年。
 『東北アジア共同体への道——現状と課題』（共編著）文眞堂、2006年。

堀江 典生 (ほりえ・のりお)

- 1965年 京都市生まれ。
 1998年 大阪市立大学経済学研究科後期博士課程単位取得退学。
 現在 富山大学極東地域研究センター教授。
 主 著 「中央アジアのエスニック・ロシア人——シベリアへの帰還という選択肢」大津定美編
 『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』ミネルヴァ書房、2005年。
 「ロシアにおける移民政策の転換と人間安全保障——ソフト・セキュリティ論の不安をめぐって」『環日本海研究』第12号、2006年。
 「ロシアの職業と職務の変容——遺制としての旧ソ連型職業分類」『比較経済研究』第46巻
 第1号、2009年。
 『現代中央アジア・ロシア移民論』（編著）ミネルヴァ書房、2010年。

中ロ経済論

——国境地域から見る北東アジアの新展開——

2010年7月20日 初版第1刷発行 検印廃止

定価はカバーに
表示しています

編 著 者 大 津 定 美
 松 野 周 治
 堀 江 典 生
 発 行 者 杉 田 啓 三
 印 刷 者 中 村 知 史

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
 電話代表 (075)581-5191番
 振替口座 01020-0-8076番

© 大津定美・松野周治・堀江典生、2010 中村印刷・兼文堂

ISBN978-4-623-05504-3

Printed in Japan